

交付運用報告書

この冊子を読むことでファンドの運用成績を確認できます。
受益者のみなさまの投資判断の一助として是非ご活用ください。

システム・オープン

追加型投信／国内／株式

第35期末（2018年5月18日）	
基準価額	11,244円
純資産総額	6,632百万円
騰落率 (上昇率・下落率)	+16.8%
分配金合計	10円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

第35期（決算日：2018年5月18日）

作成対象期間

(2017年5月19日～2018年5月18日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所第一部上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資します。株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとし、株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステムによって、一定期間ごとに調整することで、わが国株式市場の全体的な動きと成長をとらえることを目指して、幅広い業種より選定した株式に原則として高い組入比率を保つよう投資することを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法>

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第35期：2017/5/19～2018/5/18)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国金利の上昇などを背景に運用環境の改善期待が高まった三井住友トラスト・ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループなど銀行業に属する銘柄のほか、需要の旺盛な半導体関連事業などから堅調な業績となった日立製作所やアドバンテストなど電気機器に属する銘柄を中心として株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

1口当たりの費用明細

(2017年5月19日～2018年5月18日)

i 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	88円	0.828%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(54)	(0.505)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(23)	(0.215)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(11)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	88	0.832	
期中の平均基準価額は、10,604円です。			

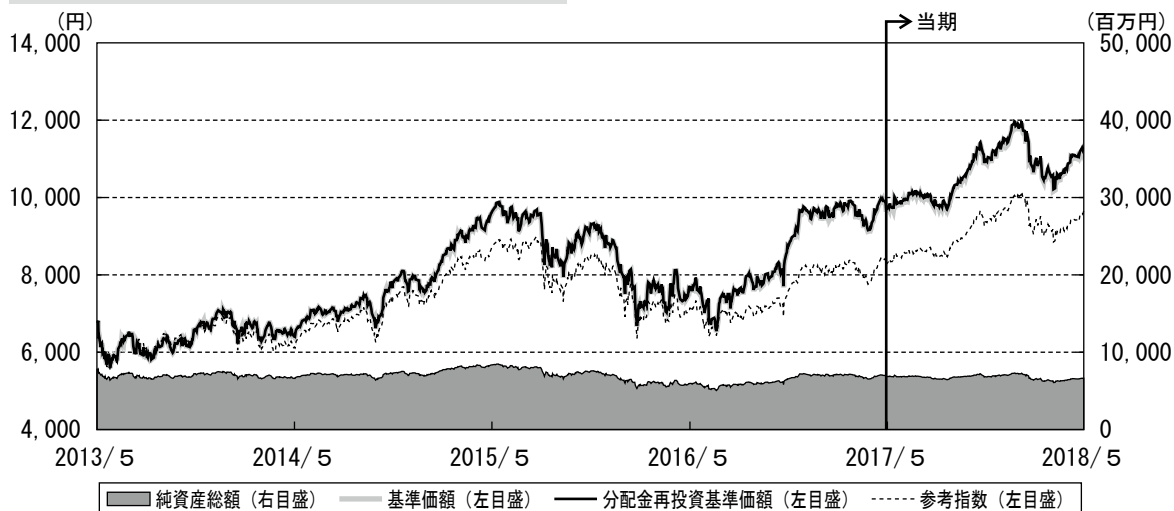
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2013年5月20日～2018年5月18日)



・分配金再投資基準価額、参考指数は、2013年5月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2013/5/20 期初	2014/5/19 決算日	2015/5/18 決算日	2016/5/18 決算日	2017/5/18 決算日	2018/5/18 決算日
基準価額 (円)	6,748	6,410	9,561	7,613	9,634	11,244
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率	—	-4.9%	49.3%	-20.3%	26.7%	16.8%
参考指数騰落率	—	-9.4%	41.4%	-17.7%	16.2%	16.7%
純資産総額 (百万円)	7,782	6,610	8,343	5,946	6,822	6,632

・ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

投資環境について

(第35期：2017/5/19～2018/5/18)

◎株式市況

- ・東証株価指数（TOPIX）は、期の初めに1,555.01ポイントで始まったのち、堅調な米国経済を背景とした円安・米ドル高進行が好感されたほか、国内企業決算を受け業績拡大が期待される銘柄などがTOPIXの上昇要因となった一方、米国政権の先行き不透明感や北朝鮮情勢への警戒感の強まりなどが嫌気され、2017年8月にかけておおむね横ばいで推移しました。
- ・9月以降、地政学リスクが後退するとTOPIXは上昇に転じ、米連邦準備制度理事会（FRB）による保有資産縮小の決定などを背景とした円安・米ドル高進行や米国の税制改革法案の成立に加え、国内では大型経済対策期待の高まりや緩和的な金融政策が継続されるとの見通しが好感されるなど好材料が目白押しとなり、TOPIXは堅調に推移しました。
- ・2018年2月に米国金利が急上昇したことを受け、相対的な株価の割高感が強まるとの警戒感などによるリスク資産回避の動きからTOPIXは下落に転じたほか、米中の貿易摩擦懸念などが嫌気されたことから3月にかけて軟調となりました。
- ・4月以降、米中の貿易摩擦への過度な懸念が後退したことや円安・米ドル高進行などが好感されTOPIXは上昇しました。
- ・この結果、期末のTOPIXは1,815.25ポイントとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・運用については、わが国の金融商品取引所第一部上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資しました。
- ・株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステム＜変率リバランス・システム＞によって、一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引き下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を引き上げます。
- ・期の初めの株式組入比率は97.9%でした。同期間中は96%以上の水準を維持し、期末の組入比率は98.1%としました。
- ・期の初めのポートフォリオは電気機器、銀行業、輸送用機器を中心に92銘柄でした。期中も3ヵ月ごと（5月、8月、11月、2月）の定期リバランスを基本にポートフォリオの変更を行い、期末は銀行業、電気機器、輸送用機器を中心に89銘柄としました。

◎リバランス前後の業種構成

- ・2017年5月は銀行業、海運業、輸送用機器などを引き上げ、電気機器、情報・通信業、小売業などを引き下げました。
- ・8月は銀行業、小売業、証券、商品先物取引業などを引き上げ、非鉄金属、電気機器、化学などを引き下げました。
- ・11月はその他製品、小売業、陸運業などを引き上げ、電気機器、輸送用機器、化学などを引き下げました。
- ・2018年2月は電気機器、情報・通信業、海運業などを引き上げ、銀行業、輸送用機器、陸運業などを引き下げました。

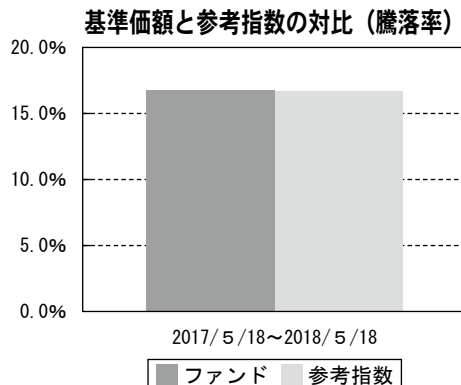
◎リバランス前後の個別銘柄

- ・2017年5月は住友金属鉱山を新規に買い付け、日本郵船、本田技研工業、三井住友フィナンシャルグループなどを引き上げた一方、エヌ・ティ・ティ・データ、キヤノン、富士通などを引き下げました。
- ・8月は三菱UFJフィナンシャル・グループ、凸版印刷、セブン&アイ・ホールディングスなどを引き上げた一方、鹿島建設、住友金属鉱山を全株売却し、三井金属鉱業、日本郵船、日立製作所などを引き下げました。
- ・11月は凸版印刷、日産自動車、セブン&アイ・ホールディングスなどを引き上げた一方、小松製作所を全株売却し、ローム、本田技研工業、いすゞ自動車などを引き下げました。
- ・2018年2月はエヌ・ティ・ティ・データ、京セラ、富士通などを引き上げた一方、ユニー・ファミリーマートホールディングスを全株売却し、三井住友トラスト・ホールディングス、カネカ、三井住友フィナンシャルグループなどを引き下げました。
- ・以上の結果、当期は、凸版印刷や三菱倉庫などの株価下落が基準価額にマイナスに影響した一方、三井住友トラスト・ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループなど銀行業に属する銘柄や、日立製作所、アドバンテストなど電気機器に属する銘柄を中心とした株価上昇が基準価額にプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は期首に比べて上昇しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1口当たり、税込み）

項目	第35期
	2017年5月19日～2018年5月18日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.089%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,220

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

◎運用環境の見通し

- ・2018年2月の米国債金利の急上昇を端緒とした世界的な株式市場の調整により、2017年の株価上昇を支えた好景気と低金利が並存する「適温相場」の継続が不安視されつつあるなか、2018年1～3月期国内総生産（GDP）1次速報値が9四半期ぶりに前期比マイナス成長となるなど、国内外の景気拡大基調に鈍化の兆しが現れつつあると考えています。
- ・また、中東や朝鮮半島を巡る地政学リスクの高まりや米中貿易摩擦に対する懸念など世界情勢の不透明感が強まるもとでは、市場の変動性が高まるものとみています。
- ・前記の運用環境の見通しのもとでは、相対的に株価の出遅れた銘柄などへ物色が移るとみており、株価の循環を捉えた投資戦略が有効となるものとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、運用の基本方針に基づき、所定のシステム〈変率リバランス・システム〉により、株価の循環と成長を効率的にとらえることをめざして運用を行う方針です。

お知らせ

i 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/>→変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）（2018年1月1日）

◎その他

- ・よりわかりやすい記載を目的として目論見書の特色の分配方針に「分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）」を掲載しました。
- ・本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、F T S E 債券インデックスの名称に変更しています。
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

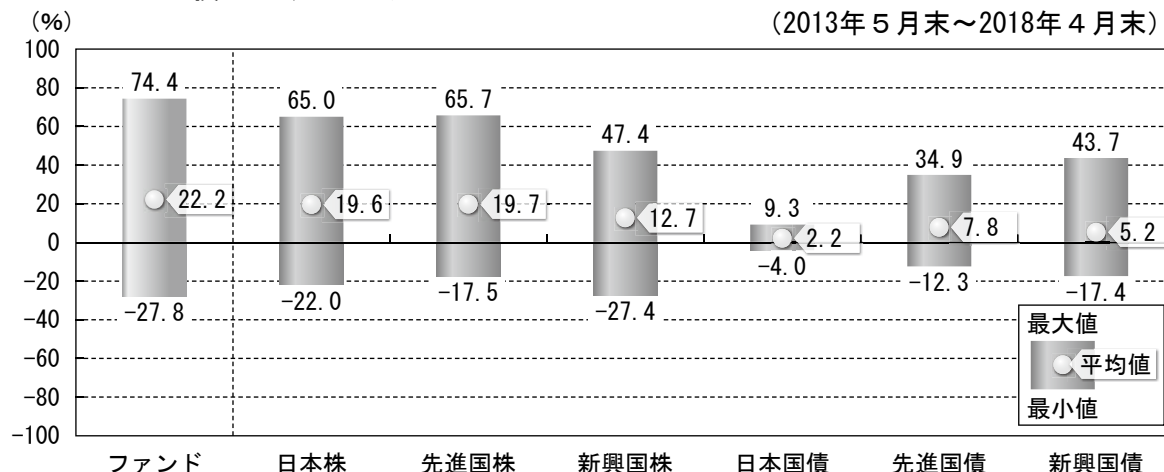
*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1983年5月24日設定）
運用方針	わが国株式市場の全体的な動きと成長をとらえることを目指して、幅広い業種より選定した株式に原則として高い組入比率を保つよう投資します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所第一部上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の金融商品取引所第一部上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資します。 ・株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステムによって、一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を上げます。
分配方針	<p>毎年5月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

i 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2013年5月から2018年4月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

日本国債：NOMURA-BPI（国債）

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2018年5月18日現在)

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：89銘柄)

	銘柄	種類	国	業種／種別	比率
1	みずほフィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	4.9%
2	日本郵船	株式	日本	海運業	4.9%
3	三井住友トラスト・ホールディングス	株式	日本	銀行業	4.7%
4	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	4.3%
5	エヌ・ティ・ティ・データ	株式	日本	情報・通信業	4.1%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	3.8%
7	オンワードホールディングス	株式	日本	繊維製品	3.3%
8	セブン&アイ・ホールディングス	株式	日本	小売業	3.2%
9	富士フイルムホールディングス	株式	日本	化学	3.0%
10	凸版印刷	株式	日本	その他製品	3.0%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

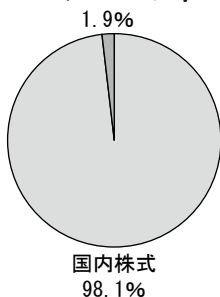
純資産等

項目	第35期末 2018年5月18日
純資産総額	6,632,135,454円
受益権口数	589,821口
1口当たり基準価額	11,244円

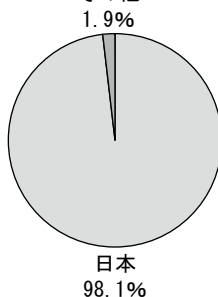
- ・当期中において
追加設定元本は 40,810,000円
同解約元本は1,223,510,000円です。

種別構成等

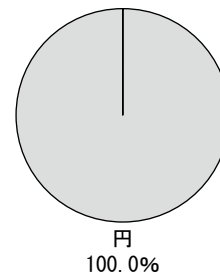
【資産別配分】
コール・ローン等



【国別配分】
その他



【通貨別配分】



- ・比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

○ファンドの参考指数である『東証株価指数（TOPIX）』について

TOPIXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（国債）はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI（国債）は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信